



2026年5月13日

各 位

会 社 名 日本農薬株式会社
 代表者名 代表取締役社長 岩田 浩幸
 (コード：4997、東証プライム)
 問合せ先 管理本部総務・法務部長 吉岡 正樹
 (TEL. 0570-09-1177)

2026年3月期連結業績予想と実績の差異および剰余金の配当（増配）に関するお知らせ

当社は、2025年11月10日に公表した2026年3月期通期連結業績予想と本日公表の実績値について差異、および本日開催の取締役会において決議しました2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当（増配）につき、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 2026年3月期通期連結業績予想と実績値の差異（2025年4月1日～2026年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	109,300	9,200	8,000	5,400	68円98銭
今回実績 (B)	111,822	10,878	10,527	7,228	92円32銭
増減額 (B-A)	2,522	1,678	2,527	1,828	
増減率 (%)	2.3	18.2	31.6	33.9	
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	99,966	8,576	7,086	2,356	30円06銭

2. 差異の理由

主に北米において、主力分野の果樹に加え、ナッツ類における当社製品の技術普及活動が奏功し、販売シェアが拡大しました。なかでも、当社製品の主要市場である米国カリフォルニア州では、2026年2月下旬から3月にかけて気温が大きく上昇した影響により、果樹等の生育が早まるとともに害虫の発生が増加しました。これにより、殺虫剤プロフェジンおよび殺虫剤フェンピロキシメートの販売が伸長し、売上高は前回予想を上回りました。

利益面につきましても、上記売上高の増加に加え、当社の海外向け販売のうち利益率の高い北米地域を中心に販売が増加したことにより、営業利益は前回予想を上回りました。さらに、米国子会社で農薬登録に係るデータ使用に伴う補償金収入が発生したこと、ならびに欧州の関係会社の業績好調により持分法による投資利益が増加したこと等から、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても前回予想を上回る結果となりました。

3. 2026年3月期利益剰余金の配当内容

	決定額	最近の配当予想 (2025年11月10日公表)	前期実績 (2025年3月期)
基準日	2026年3月31日	同左	2025年3月31日
1株当たり配当金	24円00銭	15円00銭	12円00銭
配当金の総額	1,890百万円	-	945百万円
効力発生日	2026年6月18日	-	2025年6月19日
配当原資	利益剰余金	-	利益剰余金

4. 増配の理由

上記2に記載のとおり営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を上回る見込みであるため、今中期経営計画における「累進配当を基本とし、配当性向40%を目安に配当を行う」という配当方針に基づき、期末配当については前回発表予想の1株あたり15円から9円増配し、24円といたします。その結果、当期の1株当たり年間配当は計36円、配当性向は39.0%となります。

本件につきましては、2026年6月17日に開催予定の第127回定時株主総会に付議させていただき予定です。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
当期実績 (2026年3月期)	12円00銭	24円00銭	36円00銭
前期実績 (2025年3月期)	10円00銭	12円00銭	22円00銭

以上